

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	4,986,680	5,112,952	実収支比率			3.0	6.7		
市町村名	太子町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	4,796,236	4,881,367	経常収支比率	93.9	90.0				
				首都	×	歳入歳出差引	190,444	231,585	(※1)	(99.6)	(96.2)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	94,306	14,655	標準財政規模	3,168,714	3,219,871				
人口	27年国調(人)	13,748	産業構造(※5)	中部	×	実収支	96,138	216,930	財政力指数	0.52	0.53				
	22年国調(人)	14,220		過疎	×	単年度収支	-120,792	115,022	公債費負担比率	12.2	12.9				
	増減率(%)	-3.3		山振	×	積立金	111,203	152,958	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,730	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	13,648		指数表選定	○	積立金取崩し額	59,508	83,013	連結実質赤字比率	-	-				
	28.01.01(人)	13,846	第2次	基礎財政収入額	1,368,035	1,361,754	資金不足比率(※4)	-	-	7.3	8.2				
	うち日本人(人)	13,771										27年国調	211	22年国調	211
	増減率(%)	-0.8	1.643									1,617	1,617	1,617	1,617
	うち日本人(%)	-0.9	28.4									28.0	28.0	28.0	28.0
3.957			3,952									3,952	3,952	3,952	3,952
面積(km <sup>2</sup> )	14.17	68.3	68.4									68.4	68.4	68.4	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	970														
世帯数(世帯)	5,066														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,619,004	4,727,816				
	市区町村長	1	6,724	一般職員等(※6)	一般職員	89	298,773	3,357	うち公的資金	3,891,180	3,873,346				
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	276,930	206,251				
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	20,494	3,416	土地開発基金現在高	100,373	100,180				
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,624,596	1,572,901				
	議会議員	9	3,200		合計	95	319,267	3,361	減債基金	7,874	7,857				
						ラスパイレズ指数		97.8		その他特定目的基金	1,509,000	1,469,916			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計		(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南河内環境事業組合	(※3)				
		(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(10)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)						
								(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,469,173	29.5	1,469,173	48.1	普通税	1,468,750	100.0	-	
地方譲与税	35,364	0.7	35,364	1.2	法定普通税	1,468,750	100.0	-	
利子割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1	市町村民税	685,608	46.7	-	
配当割交付金	9,042	0.2	9,042	0.3	個人均等割	22,308	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,326	0.1	5,326	0.2	所得割	632,761	43.1	-	
地方消費税交付金	219,196	4.4	219,196	7.2	法人均等割	17,270	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	24,929	0.5	24,929	0.8	法人税割	13,269	0.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	519,633	35.4	-	
自動車取得税交付金	14,096	0.3	14,096	0.5	うち純固定資産税	519,633	35.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,038	2.2	-	
地方特例交付金	9,013	0.2	9,013	0.3	市町村たばこ税	230,471	15.7	-	
地方交付税	1,454,405	29.2	1,251,156	41.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,251,156	25.1	1,251,156	41.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	203,249	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	423	0.0	-	
(一般財源計)	3,243,023	65.0	3,039,774	99.6	法定目的税	423	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	入湯税	423	0.0	-	
分担金・負担金	60,318	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	35,407	0.7	9,878	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	20,185	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	499,944	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	396,787	8.0	-	-	合計	1,469,173	100.0	-	
財産収入	24,405	0.5	-	-					
寄附金	5,592	0.1	-	-					
繰入金	120,622	2.4	-	-					
繰越金	231,585	4.6	-	-					
諸収入	45,494	0.9	674	0.0					
地方債	300,925	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	187,325	3.8	-	-					
歳入合計	4,986,680	100.0	3,052,719	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,497	2.0	-	95,497
総務費	866,163	18.1	15,601	730,885
民生費	1,629,867	34.0	857	834,546
衛生費	379,830	7.9	14,365	340,112
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	38,795	0.8	6,330	30,254
商工費	59,477	1.2	1,228	45,818
土木費	390,574	8.1	157,514	345,217
消防費	266,589	5.6	53,006	234,897
教育費	546,538	11.4	83,723	413,766
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	463,398	9.7	-	463,398
諸支出金	59,508	1.2	-	59,508
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,796,236	100.0	332,624	3,593,898

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,273,698	47.4	1,596,047	1,572,025	48.5
人件費	947,921	19.8	890,570	866,637	26.7
うち職員給	606,621	12.6	552,043	-	-
扶助費	862,379	18.0	242,079	241,990	7.5
公債費	463,398	9.7	463,398	463,398	14.3
元利償還金	463,398	9.7	463,398	463,398	14.3
内訳	409,737	8.5	409,737	409,737	12.6
うち元金	53,661	1.1	53,661	53,661	1.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,189,914	45.7	1,812,425	1,468,988	45.3
物件費	841,695	17.5	655,645	586,075	18.1
維持補修費	31,268	0.7	30,141	19,281	0.6
補助費等	557,914	11.6	509,688	393,470	12.1
うち一部事務組合負担金	94,782	2.0	90,865	90,865	2.8
繰入金	594,680	12.4	507,562	470,162	14.5
積立金	164,357	3.4	109,389	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	332,624	6.9	185,426	-	-
うち人件費	15,148	0.3	15,148	-	-
普通建設事業費	332,624	6.9	185,426	-	-
うち補助	46,265	1.0	9,349	-	-
うち単独	286,359	6.0	176,077	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,796,236	100.0	3,593,898	-	-



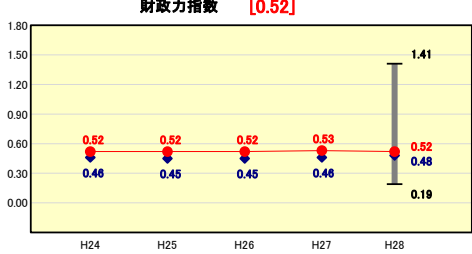
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,730	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	13,648	人(H29.1.1現在)			
面積	14.17	km <sup>2</sup>			
歳入総額	4,986,680	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	4,796,236	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	96,138	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.3	%
標準財政規模	3,168,714	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	4,619,004	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
			( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	



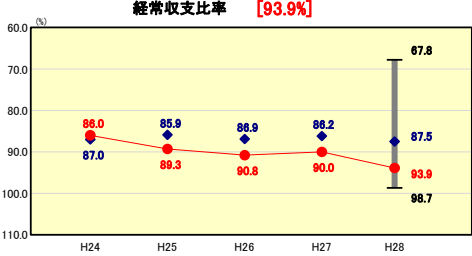
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



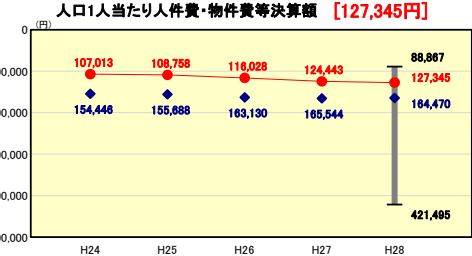
財政力指数の分析欄  
 平成28年度の財政力指数は0.52で、類似団体内平均値や全国平均値は上回っているものの、大阪府平均値を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく町税に占める法人町民税の割合が低いなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や、使用料・手数料の適正化など自主財源の確保により、引き続き財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



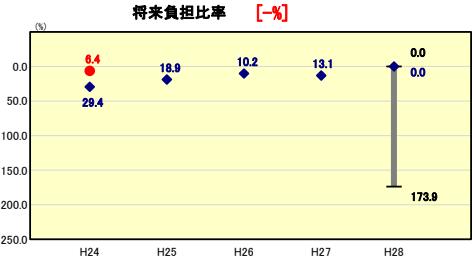
経常収支比率の分析欄  
 平成28年度の経常収支比率は93.9%で、大阪府平均値を下回るものの全国平均値や類似団体内平均値を上回る状況にあり、依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率の算定要素のうち、過去に行った建設事業等に伴う公債費が、未だ高い水準にあることに加え、社会保障関係経費の増加や、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計などへの繰出金の増加などが要因である。今後においても公債費負担を抑制しながら、定員管理・給与の適正化を堅持し、事務事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



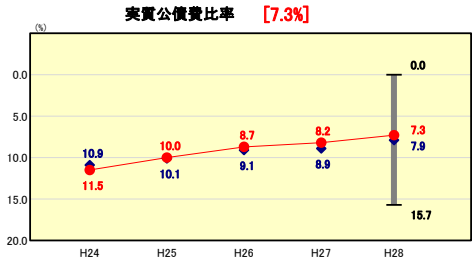
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 平成28年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は127,345円で、全国平均及び大阪府平均値を上回っているものの、類似団体内平均値よりは下回っている。これは、人件費では退職手当の増、物件費では、各種計画等の策定業務委託や専門職配置による資金などが増傾向にあるのが主な要因である。なお、決算額の増加については、公共施設等総合管理計画や観光振興ビジョン策定業務委託料、小中学校パソコン機器賃借料などが増額となったことが主な要因である。

#### 将来負担の状況



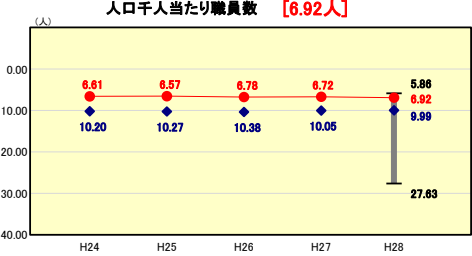
将来負担比率の分析欄  
 平成28年度の将来負担比率は生じておらず、これは将来負担比率の算定要素のうち、地方債現在高や負担となるごみ・し尿処理事業委託先の一部事務組合への負担見込額が減少したこと、充当可能基金額が増加したことが要因である。今後においても、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の抑制や、地方債残高の推移を注視し、適正な負担の範囲となるように努める。

#### 公債費負担の状況



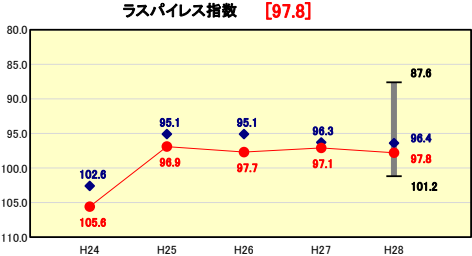
実質公債費比率の分析欄  
 平成28年度の実質公債費比率は7.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や、下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても、建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の軽減に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成28年度111人、累計△33人)し、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(平成17年度職員数から8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、平成27年度に定員適正化計画(目標職員数115人)を策定し、適切な定員管理に努めている。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や給与制度の総合的見直しによる給料表の改正、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当を廃止し地域手当に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパイレス指数を100以下に抑制してきた。ただし、平成23・24年度の2年間は、国の給与改定特例法により、ラスパイレス指数が100を超過する状況にあった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

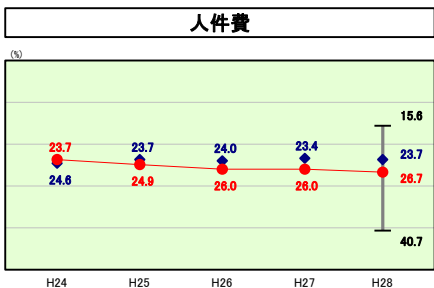
大阪府太子町

## 経常収支比率の分析

人口	13,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	4,986,680	千円	実質公債費比率	-	%
歳出総額	4,796,236	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	96,138	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,168,714	千円			
地方債現在高	4,619,004	千円			

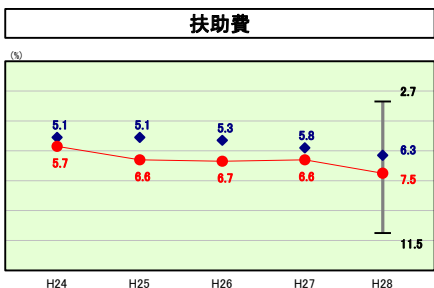


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



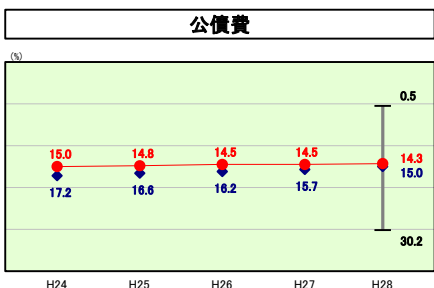
#### 人件費の分析欄

平成28年度の人件費は26.7%で、類似団体内平均値を3.0ポイント上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことや、時間外勤務手当の増額も影響しており、今後の定年退職者数についても年度間によっての増減があることから、基金積立により必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに、事務の委託化や、補充採用も含め定員管理・給与適正化により、人件費の抑制に努める。



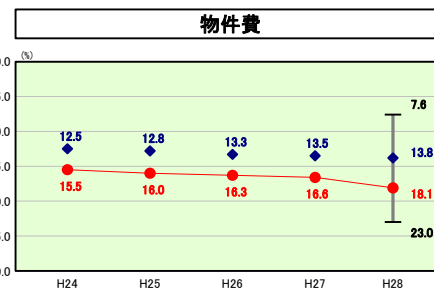
#### 扶助費の分析欄

平成28年度の扶助費は7.5%で、類似団体内平均値を1.2ポイント上回っているものの、全国平均値や大阪府平均値は下回っている。本町には福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないため全国平均などと比べると低い率となっているが、今後更なる少子高齢化の進行に伴う各種給付費などの増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり財政負担となる懸念がある。



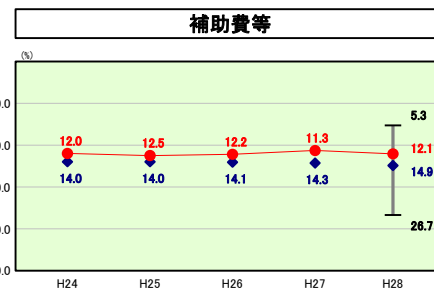
#### 公債費の分析欄

平成28年度の公債費は14.3%で、類似団体内平均値、全国平均値及び大阪府平均値を下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては、公共施設の老朽化対策をはじめとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



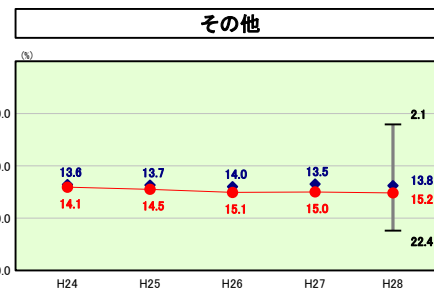
#### 物件費の分析欄

平成28年度の物件費は18.1%で、類似団体内平均値を4.3ポイント上回っている。これは、平成24年度に着手した基幹系電算システムの更新事業によるところが大きい。小・中学校完全給食実施による事業委託、各種計画等策定業務委託や、福祉分野での非常勤職員数の増加なども影響しており、今後においても、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費の精査により、物件費の抑制に努める。



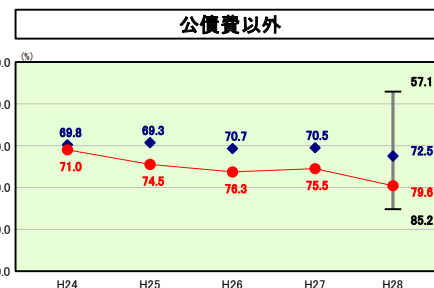
#### 補助費等の分析欄

平成28年度の補助費等は12.1%で、類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



#### その他の分析欄

平成28年度のその他は13.8%で、類似団体内平均値を1.4ポイント上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰入金金が、本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。今後においても、各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに、事務経費などの削減に取り組み繰出金の低減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

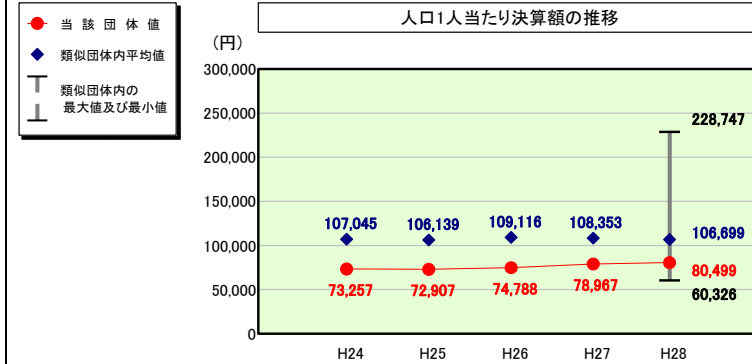
平成28年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は79.8%で、類似団体内平均値を7.1ポイント上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、本町では人件費、物件費、その他(特別会計繰入金)の水準が特に高く、それが数値に表れている。公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって措置されている状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、今後においても、歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府太子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

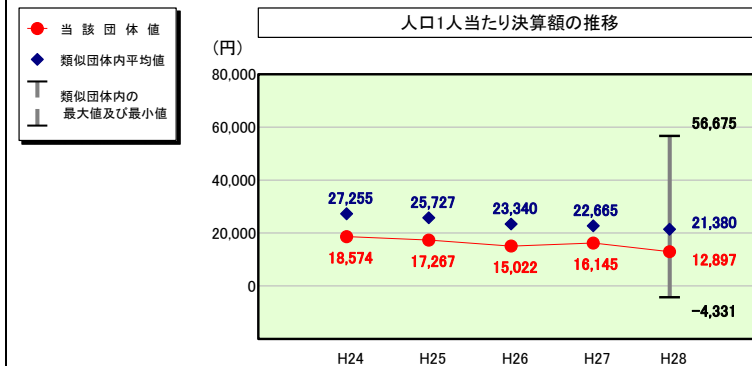
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	947,921	69,040	85,687	▲19.4
賃金(物件費)	141,492	10,305	10,096	▲2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	12,005	874	13,592	▲93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,012	1,021	962	▲6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,261	4,535	3,922	▲15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,148	1,103	1,815	▲39.2
▲退職金	▲87,583	▲6,379	▲9,409	▲32.2
合計	1,105,256	80,499	106,699	▲24.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	9.99	▲3.07
ラスパイレース指数	97.8	96.4	▲1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

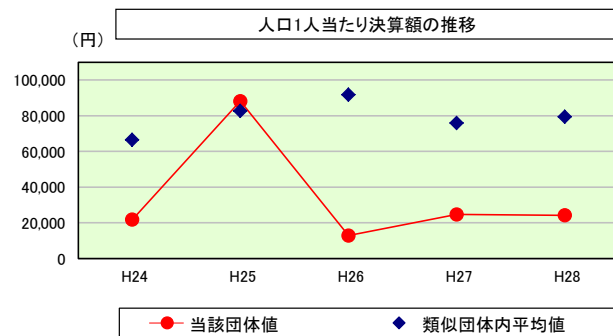


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,398	33,751	51,894	▲35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,021	8,814	15,077	▲41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,301	677	4,066	▲83.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,383	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲416,639	▲30,345	▲48,190	▲37.0
合計	177,081	12,897	21,380	▲39.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

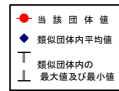
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	311,429	21,892	35.7	66,496	▲6.2	41.9
うち単独分	113,132	7,952	▲8.8	36,530	▲8.4	0.4
H25	1,248,716	88,174	302.8	82,748	24.4	278.4
うち単独分	984,795	69,538	774.5	44,732	22.5	752.0
H26	180,455	12,882	▲85.4	91,837	11.0	▲96.4
うち単独分	107,924	7,704	▲88.9	54,439	21.7	▲110.6
H27	342,030	24,702	91.8	75,972	▲17.3	109.1
うち単独分	258,503	18,670	142.3	40,712	▲25.2	167.5
H28	332,624	24,226	▲1.9	79,466	4.6	▲6.5
うち単独分	286,359	20,856	11.7	44,645	9.7	2.0
過去5年間平均	483,051	34,375	68.6	79,304	3.3	65.3
うち単独分	350,143	24,944	166.2	44,212	4.1	162.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

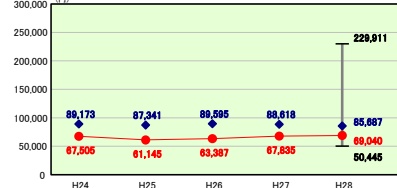
大阪府太子町

人口	13,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%	
歳入総額	4,986,680	千円	得率	-	%	
歳出総額	4,796,236	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2
実収支	96,139	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,168,714	千円				
地方債現在高	4,610,004	千円				

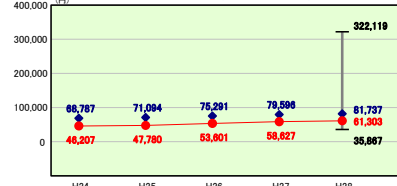


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

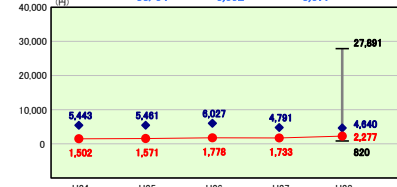
**人件費**  
 類似団体内順位 42/54 全国平均 64,063 大阪府平均 61,656



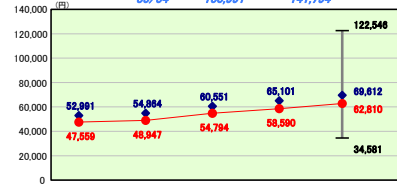
**物件費**  
 類似団体内順位 44/54 全国平均 58,226 大阪府平均 43,400



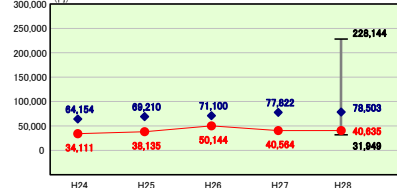
**維持補修費**  
 類似団体内順位 33/54 全国平均 5,092 大阪府平均 3,677



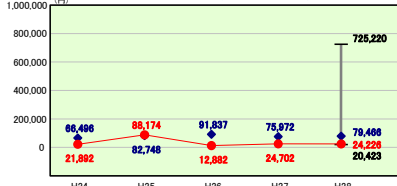
**扶助費**  
 類似団体内順位 35/54 全国平均 100,991 大阪府平均 141,794



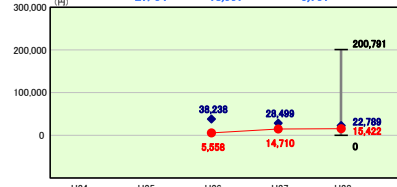
**補助費等**  
 類似団体内順位 49/54 全国平均 38,444 大阪府平均 34,903



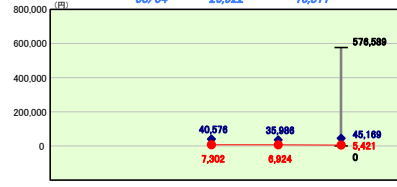
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 51/54 全国平均 58,677 大阪府平均 34,493



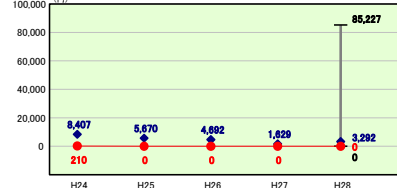
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 27/54 全国平均 18,997 大阪府平均 9,701



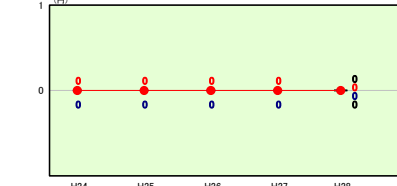
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 53/54 全国平均 26,922 大阪府平均 16,811



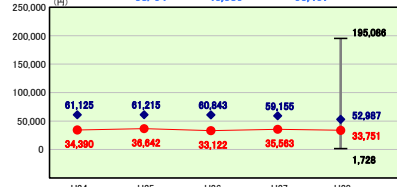
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 41/54 全国平均 2,326 大阪府平均 44



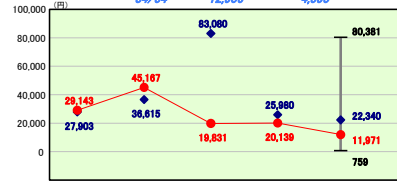
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/54 全国平均 0 大阪府平均 0



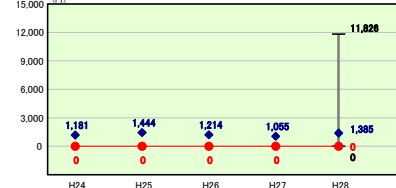
**公債費**  
 類似団体内順位 36/54 全国平均 43,389 大阪府平均 53,407



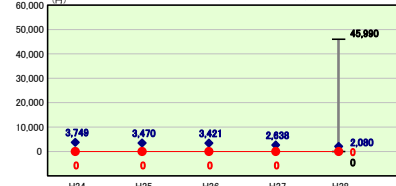
**積立金**  
 類似団体内順位 34/54 全国平均 12,906 大阪府平均 4,595



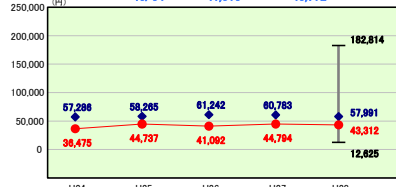
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 23/54 全国平均 1,638 大阪府平均 1,173



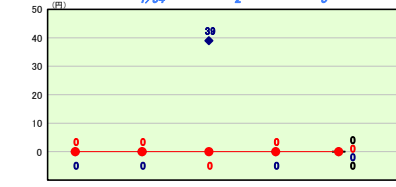
**貸付金**  
 類似団体内順位 38/54 全国平均 8,590 大阪府平均 11,159



**繰出金**  
 類似団体内順位 48/54 全国平均 41,015 大阪府平均 40,772



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/54 全国平均 2 大阪府平均 0



**性質別歳出の分析**  
 義務的経費のうち、建設事業等の抑制に努めてきた結果、公債費は33,751千円と抑制につながったものの、人件費や扶助費はここ数年増加傾向にある。人件費については、69,040円と類似団体内平均値を下回っているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている状況にある。主に業務の多様化に伴う時間外勤務手当や退職手当などが増の要因となっている。また、扶助費については、62,810円と福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないことから低い水準となっているものの、医療費助成や子育て支援の充実などから着実に増加傾向にあり、少子高齢化を踏まえると今後も増加していくことが懸念される。物件費については、61,303円と類似団体内平均値を下回っているものの全国平均・大阪府平均をとともに上回っている状況にある。これは、平成24年度に着手した基幹系電算システムの更新事業によるところが大きい。小・中学校完全給食実施による事業委託やサービスの多様化、充実に伴う福祉分野での専門職配置に伴う賃金の増などが大きな要因となっている。補助費等については、ほぼ横ばいで抑制されたものの、人口減少から一人当たりのコストは増となり、全国平均・大阪府平均比では高水準となっている。このような各種性質の増加などから、経常的経費が増加傾向にあり、収支等の減と相まって経常収支比率の悪化につながっている。加えて、今後施設老朽化に伴う改修などが必要となると想定されることから、計画的な施設更新による平準化を図るとともに、経常的経費の抑制に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

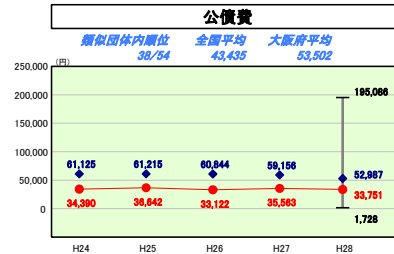
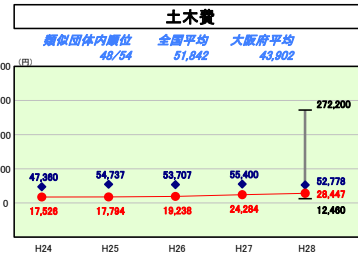
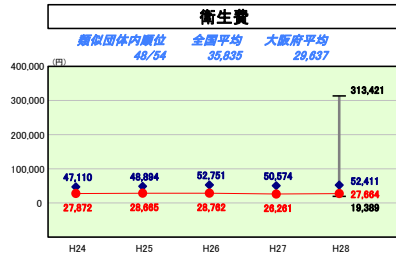
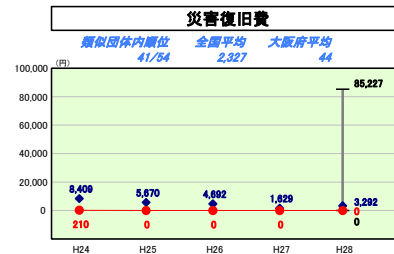
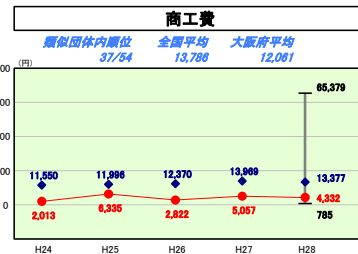
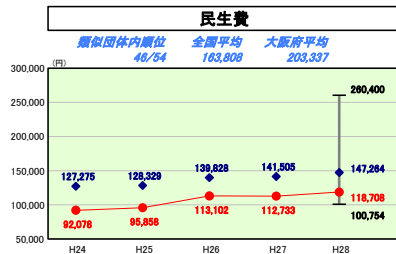
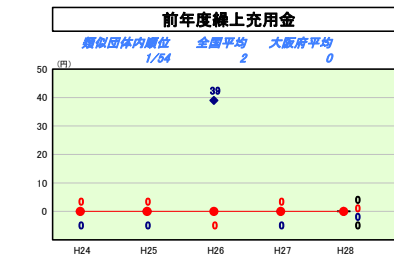
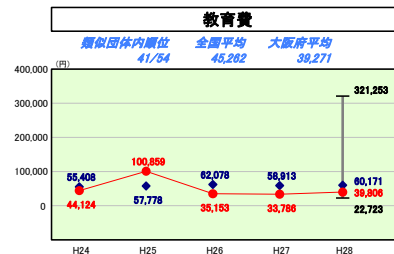
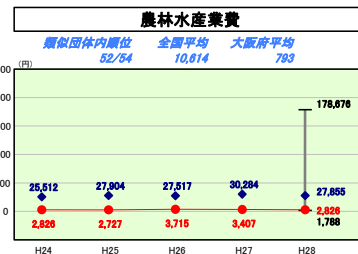
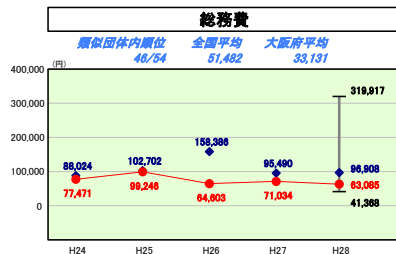
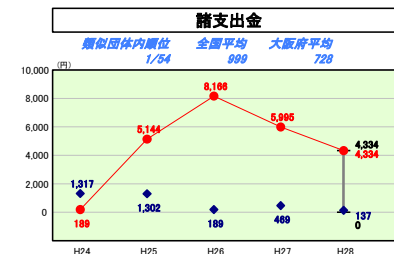
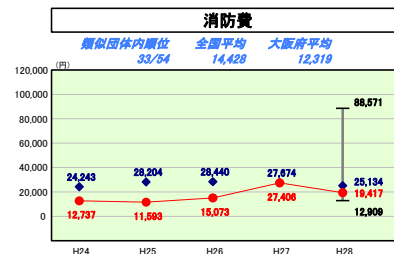
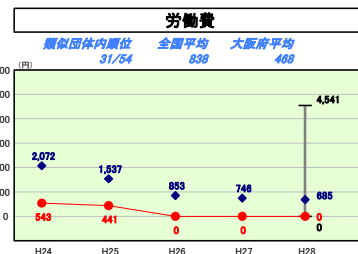
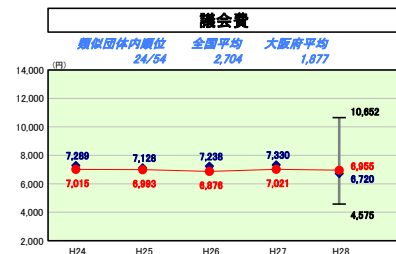
平成28年度

大阪府太子町

人口	13,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%	
歳入総額	4,986,680	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	4,796,236	千円	市町村類型	H24 III-2	H25 III-2	H26 III-2
歳入剰余	190,444	千円	(年度毎)	H27 III-2	H28 III-2	
標準財政規模	3,168,714	千円				
地方債現在高	4,610,004	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

本町の目的別歳出のうち、民生費が歳出全体の割合超と大きな割合となっている。民生費については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加、人口減などにより、住民一人当たりコストも引き続き増加している状況である。類似団体、全国平均及び大阪府平均と比較していずれも低い水準となっているが本町には福祉事務がなく、生活保護関連経費がないことから考えると、決して低い水準であるとは言えない状況である。今後も、少子高齢化等の影響による民生費の増加が懸念される。次に大きな割合となっているのは、総務費で歳出全体の約2割となっている。総務費は主に庁舎や電算関連の維持管理経費、税務や平等事務など経費が計上されている。住民一人当たりのコストは83,085円と前年度と比較し大幅な減となっており、これは前年度に行ったマイナンバー制度に伴うシステム整備が要因となっている。そのほか、農林水産業費や商工費については、類似団体と比較し、著しくコストが低いのが特徴となっており、今後の少子高齢化等を考慮し、税収等の確保という観点からも農林業や商工の振興に効率的に配分していく必要がある。また、歳出総額の1割程度を占める土木費や教育費については、道路や教育施設などの老朽化対策を考慮すると今後も増加していくことが懸念される。このように、社会保障関係経費や施設の老朽化対策などにより、今後も歳出の増加が懸念され、限られた財源の中、選択と集中により効率的な財政運営に努めていく必要がある。

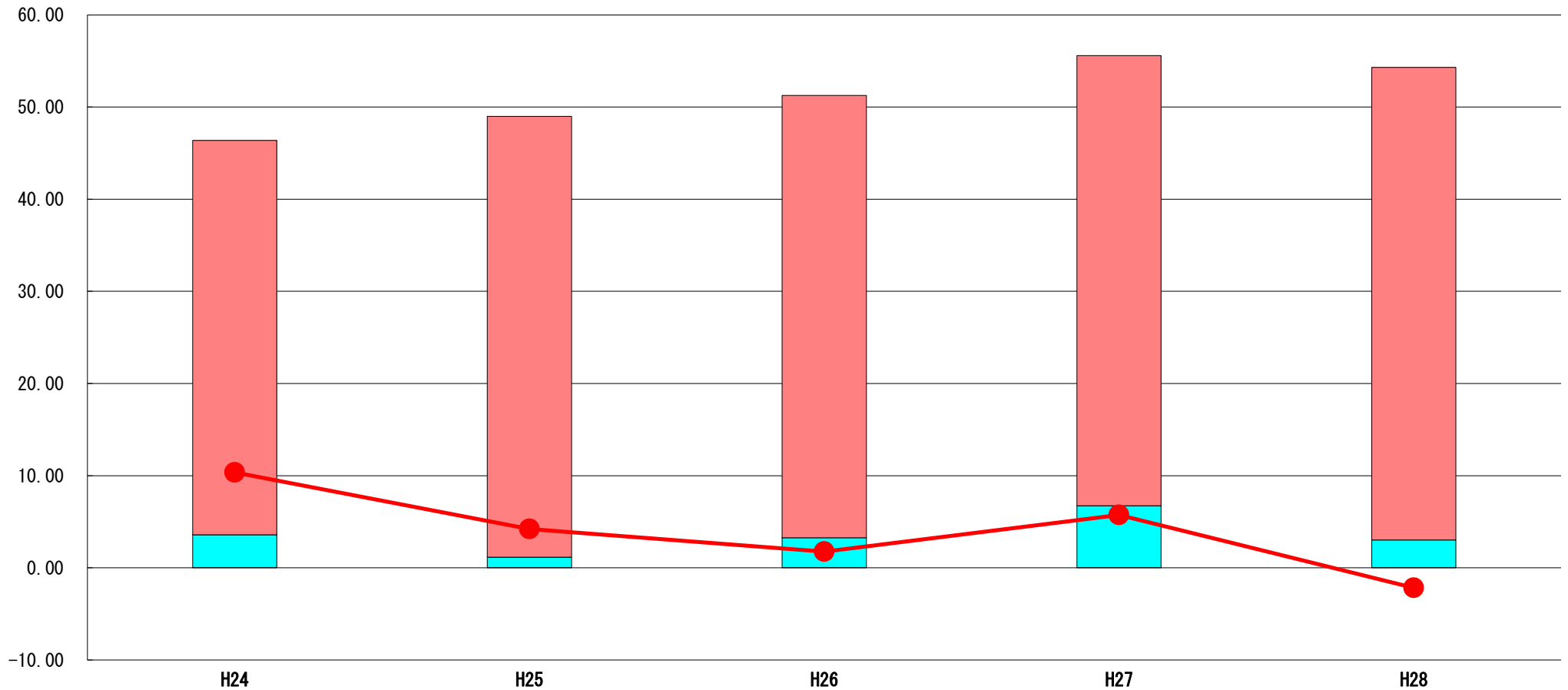


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		42.78	47.86	48.01	48.85	51.27
 実質収支額		3.59	1.15	3.26	6.74	3.03
 実質単年度収支		10.35	4.22	1.75	5.74	▲ 2.18

## 分析欄

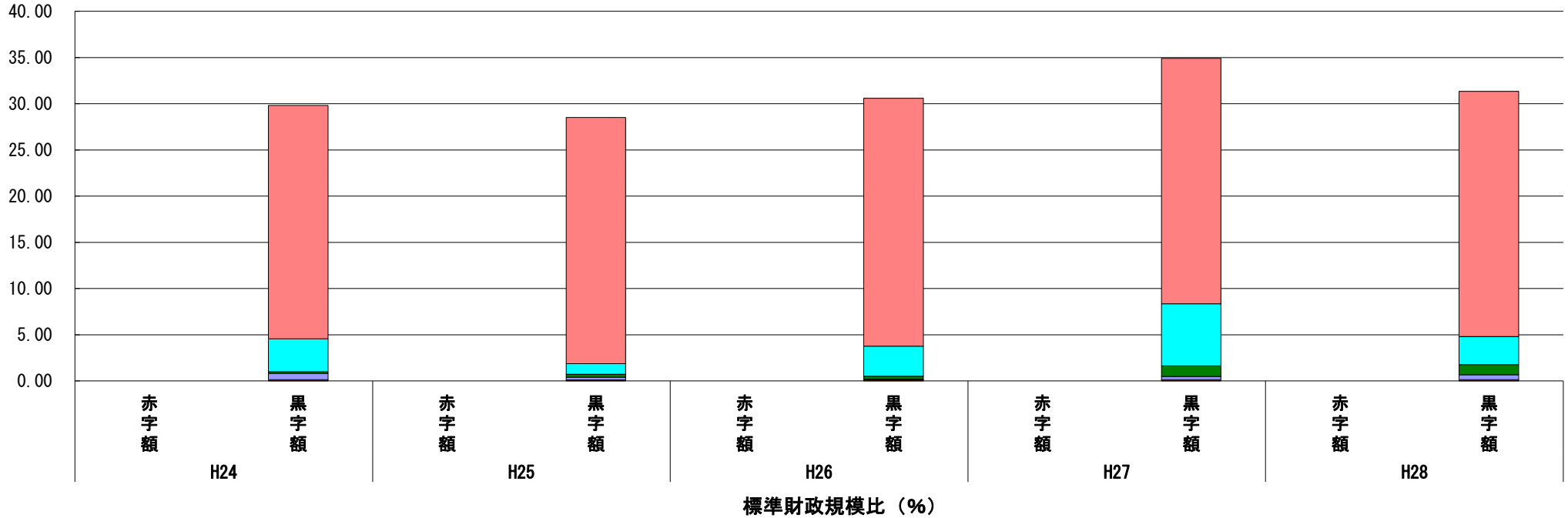
平成28年度の実質収支は96百万円の黒字となり、実質収支比率は3.03%と前年度から3.71ポイント低下した。これは、町税、地方消費税交付金などの各種交付金や地方交付税がともに大きく減少したことによるものの、歳出において歳出抑制に努めた結果、なんとか黒字を維持することができた。  
また、財政調整基金残高は1,625百万円、標準財政規模(3,169百万円)に対し51.27%と増加しているものの、本町の依存財源の割合は60%を超える脆弱な財政基盤であり、今後費用負担増が想定される、施設改修や社会保障経費に対応するための貴重な財源となると考えている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	25.24	26.64	26.81	26.55	26.54
一般会計	3.58	1.14	3.25	6.73	3.03
介護保険特別会計	0.19	0.32	0.33	1.13	1.09
国民健康保険特別会計	0.66	0.28	0.04	0.35	0.53
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.13	0.15	0.15	0.15
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

## 分析欄

平成28年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はない。一般会計以外の黒字額の内訳では、水道事業会計の資金剰余額が841百万円で一番多く、標準財政規模(3,169百万円)に対する比率は26.54%、次いで介護保険特別会計の実質収支額が35百万円で、同1.09%となっている。

なお、各特別会計においては、一般会計から財源の繰入を行っており、特に下水道事業特別会計については、公債費の増加もあって基準外繰入を行っている状況にあり、今後においても、使用料や保険料の適正化、並びに徴収事務の強化、広域化・共同化を含めた事務事業の効率化などにより、繰入金(一般会計の負担)の縮減に努める。

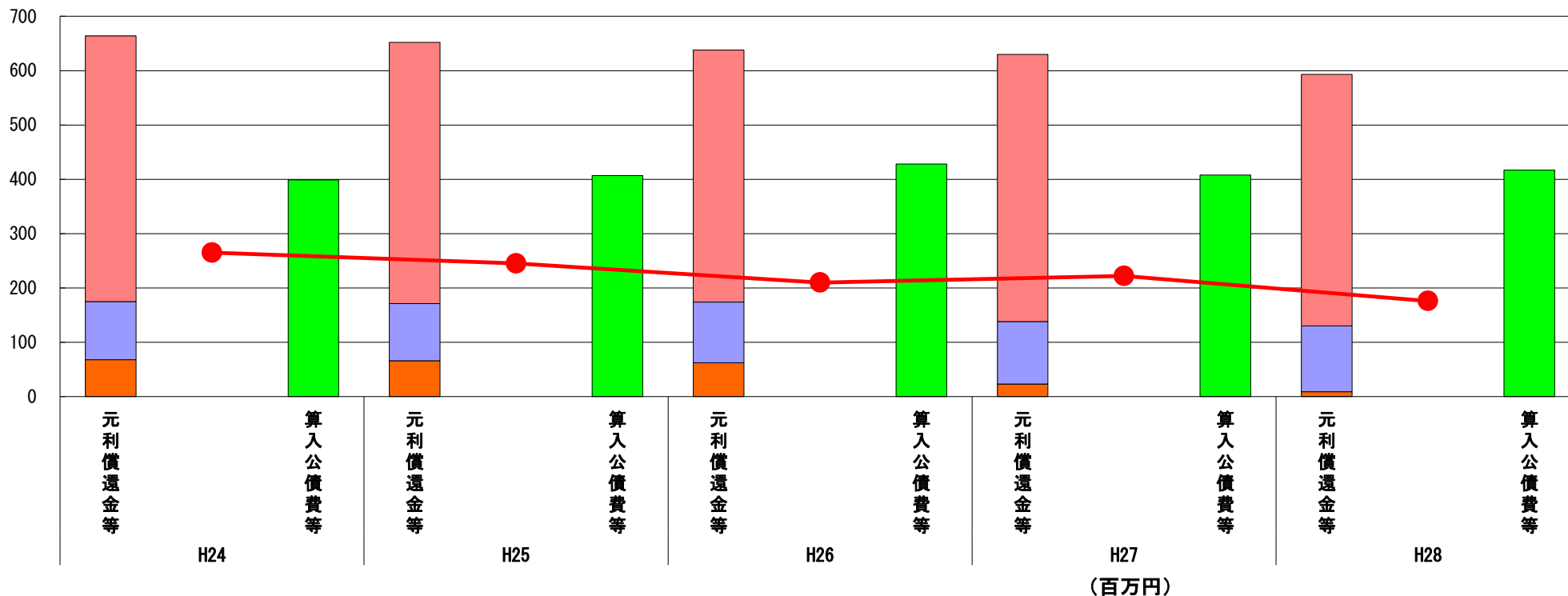
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府太子町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		489	481	464	492	463
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	105	112	115	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	66	62	23	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		399	407	428	408	417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		265	245	210	222	176

## 分析欄

平成28年度の実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回る7.3%で、前年度から0.9ポイント低下した。この比率の分母となる標準財政規模が3,169千円(前年度比▲51百万円)となったものの、分子となる一般会計の元利償還金が前年度比29百万円、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が前年度比14百万円とそれぞれ減少したことで、引き続き比率の改善につながった。  
今後予定される公共施設の老朽化対策をはじめ、新たな建設事業等にかかる地方債の需要については、交付税算入のある事業債を活用できるよう事業計画を策定し、下水道事業の経営基盤強化とともに、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

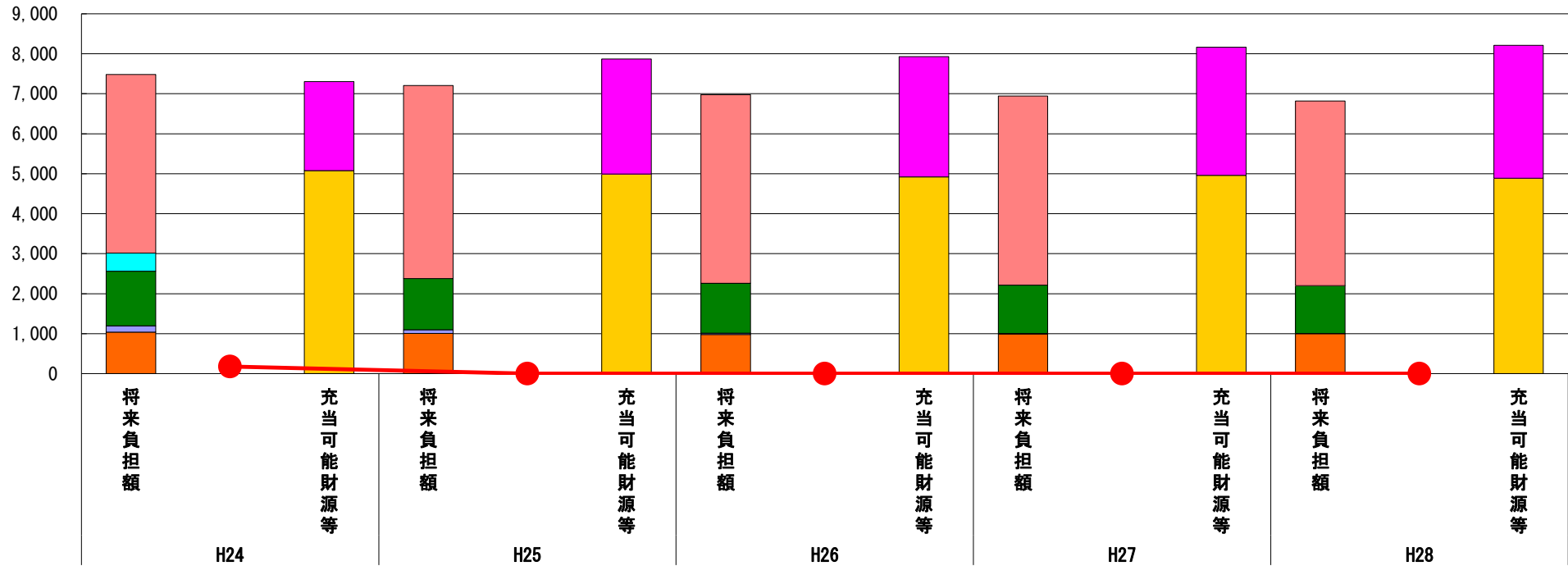
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,464	4,829	4,717	4,728	4,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		455	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,366	1,277	1,248	1,210	1,194
	組合等負担等見込額		157	96	36	14	4
	退職手当負担見込額		1,039	1,005	977	991	1,000
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,228	2,873	3,007	3,207	3,323
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,076	4,993	4,922	4,958	4,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		176	▲ 659	▲ 951	▲ 1,223	▲ 1,395

## 分析欄

平成28年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。分母において、標準財政規模が3,169千円(前年度比▲51百万円)となったものの、地方債現在高が109百万円の減や充当可能基金が増加したことが、更なる改善につながったと考えられる。今後、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額(1,194百万円)については、過年度発行分の償還が進み減少傾向にあるものの、公共施設の老朽化対策として、新たに需要が見込まれる一般会計の建設事業等における地方債の発行については、基準財政需要額算入のある事業債を優先的に、また退職手当の負担については、退職手当基金を計画的に活用することにより、将来の負担に備えた財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

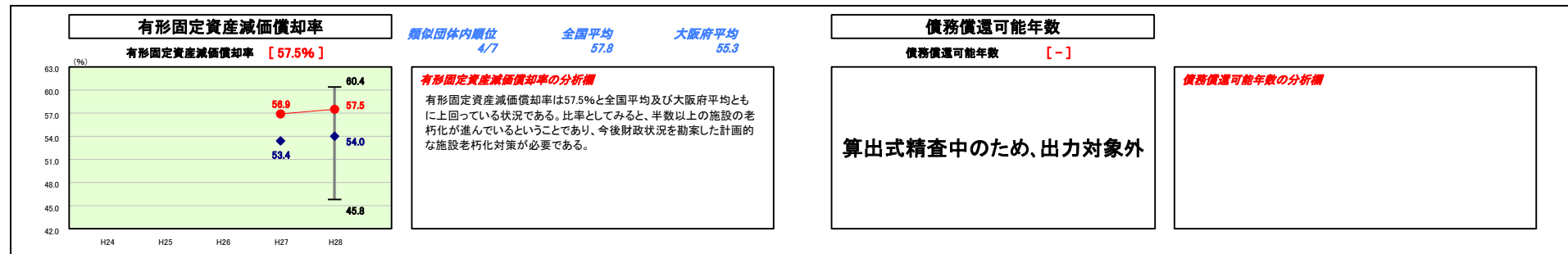
平成28年度

大阪府太子町

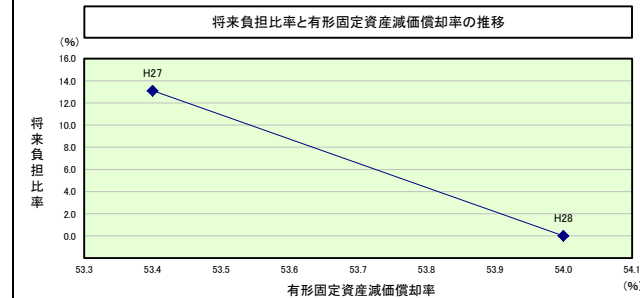
人口	13,730	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	4,986,680	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,796,236	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収支	96,138	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,168,714	千円			
地方債現在高	4,619,004	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

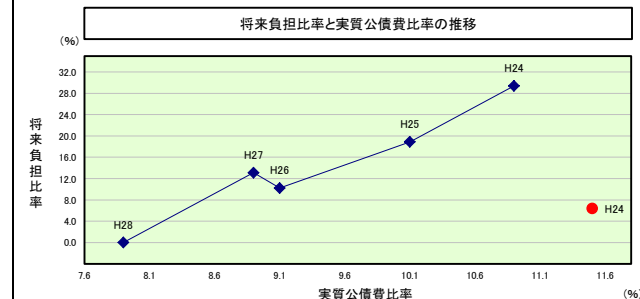


分析欄  
平成28年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。これは、これまで建設事業等の地方債の新規発行の抑制に努めてきたことなどによるが、有形固定資産減価償却率57.5%と、今後施設老朽化に伴う改修等の経費負担が懸念され、一定の財源確保が必要となってくる。財源については、地方債の発行や基金の取崩しなどが考えられるが、地方債発行による地方債残高の増や基金取崩しによる基金の減少は将来負担比率の悪化につながる。そのため、財政状況を考慮しながら、計画的な施設改修を行い、将来負担比率の抑制・健全化に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				56.9	57.5
類似団体内平均値	将来負担比率				13.1	0.0
	有形固定資産減価償却率				53.4	54.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
平成28年度決算による将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体内平均値と比較してともに低い水準にあるが、これは新規の建設公債費を抑制してきたこと、及び基金への積立を蓄積に行ってきたことによるところが要因である。しかし、公共施設等老朽化対策事業の財源として見込まれる新たな公債費や、退職手当基金の取り崩しなど、両比率を悪化させる要因となる財政需要が、近い将来確実に見込まれるため、起債の財源措置に留意し、基金の計画的な運用に努め、類似団体内平均値を指標に比率の悪化を抑制していく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	6.4	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.5	10.0	8.7	8.2	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	13.1	0.0
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.9	7.9

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

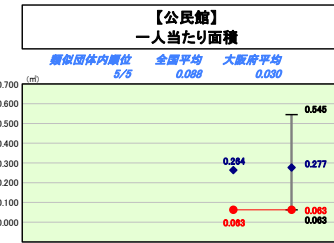
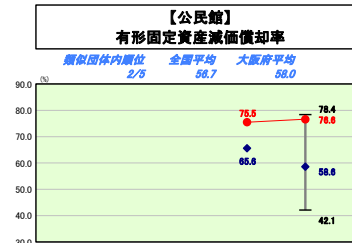
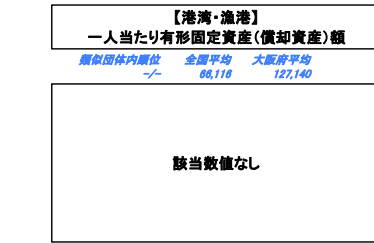
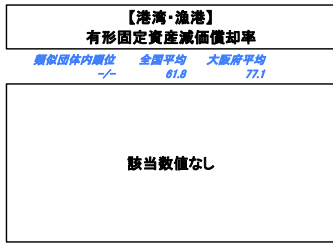
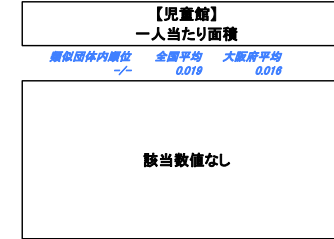
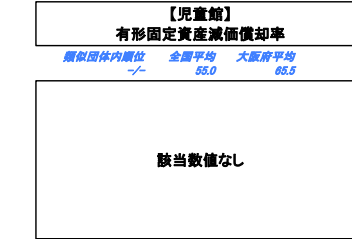
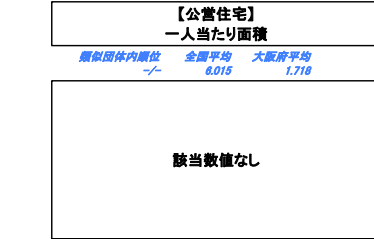
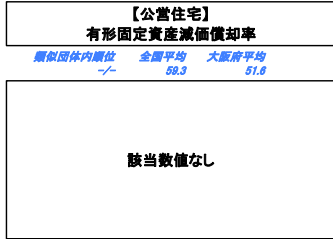
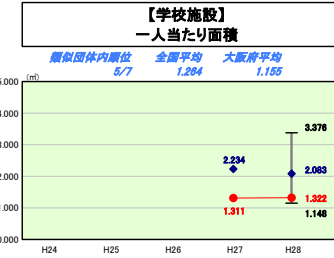
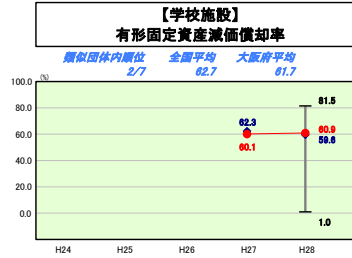
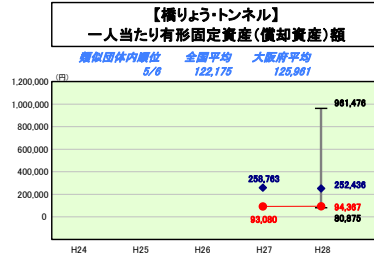
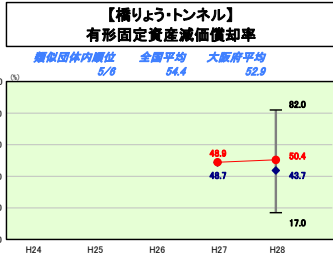
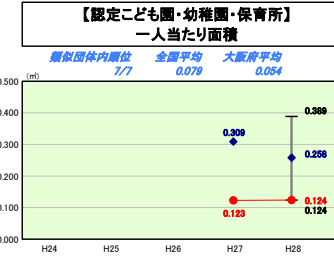
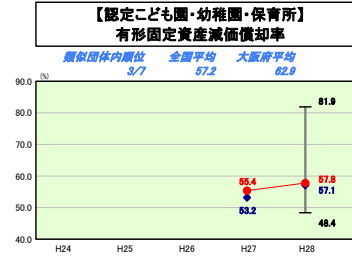
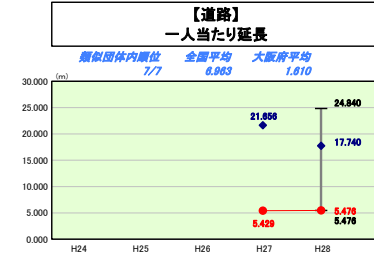
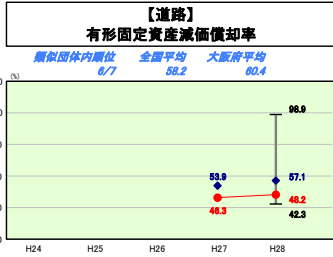
平成28年度

大阪府太子町

人	13,730	人(29.1.1現在)	実	実	比	比	-	%
うち日本	13,648	人(29.1.1現在)	通	通	比	比	-	%
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実	実	比	比	7.3	%
歳入総額	4,986,890	千円	実	実	比	比	-	%
歳出総額	4,796,236	千円	市	市	町	町	H24	Ⅱ-2
実収支	190,654	千円	(	(	年	年	H27	Ⅲ-2
標準財政規模	3,168,714	千円					H28	Ⅲ-2
地方債残高	4,619,004	千円						



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産全体の減価償却率6割弱と進んでいるが、インフラ資産である道路については、減価償却率48.2%(平成28年度)と全国平均及び大阪府平均を大きく下回っている状況である。これは、これまで既存道路における長寿命化計画等に基づいた計画的な舗装等改修を行ってきたことが要因の一つとしてあげられる。また、これとは逆に、公民館については、昭和30年代に建設されたものでかなり古く、耐用年数を超える稼働年数となり、耐震性も懸念されている状況で、その状況を反映してか、償却率も76.6%(平成28年度)と高く、大阪府平均や全国平均を大きく上回っており類似団体内でも高い位置を示している。このような状況であることから、公民館については課題となっており、現在、新たな建設を検討中である。そのほか、学校施設については、全国平均及び大阪府平均に近い償却率となっており、耐震性100%であるものの、建物自体は古く、老朽化が進んでいる。このようなことから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき各施設ごとの個別計画を策定し、老朽化対策を今後検討していく。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

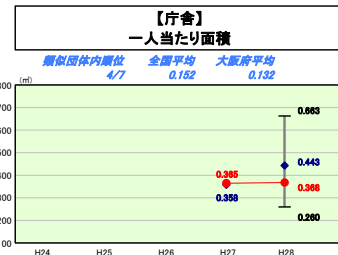
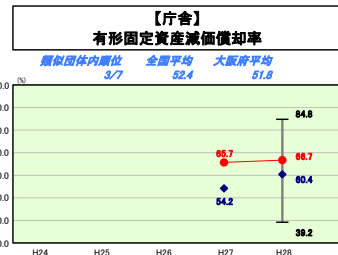
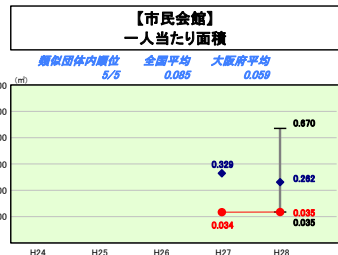
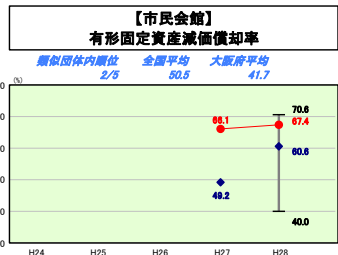
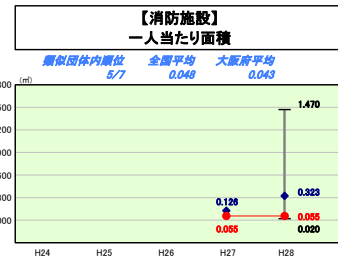
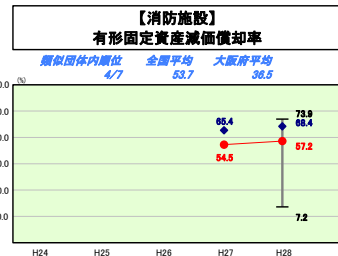
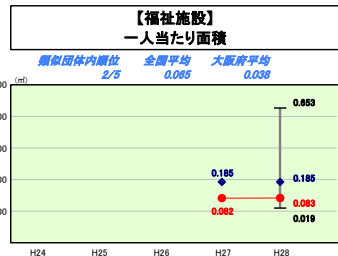
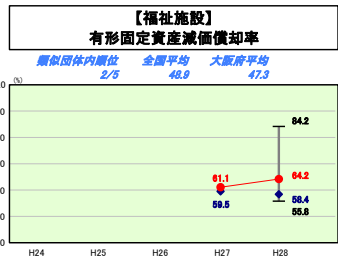
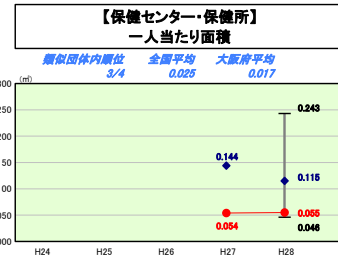
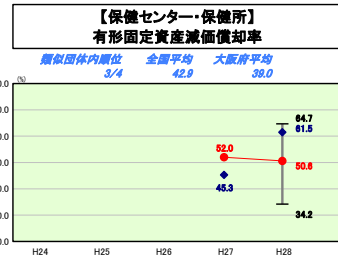
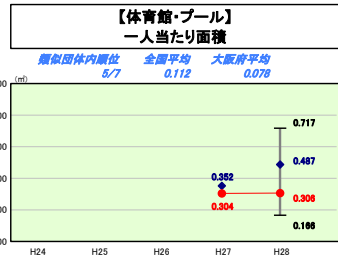
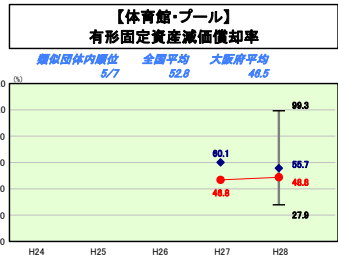
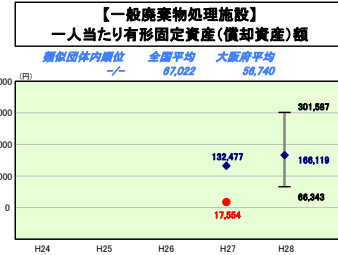
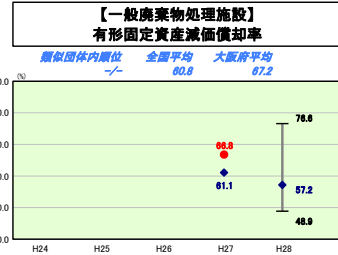
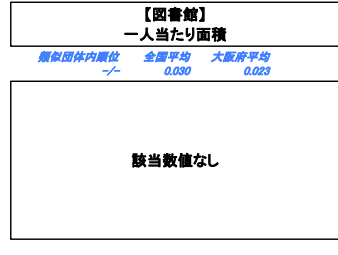
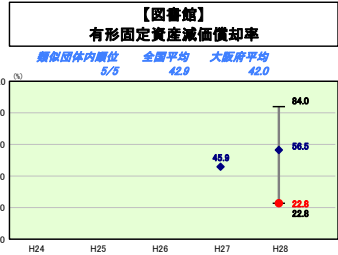
平成28年度

大阪府太子町

人	19,790	人(29.11現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	19,648	人(29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実	赤	字	比	率	7.3	%	
歳入総額	4,986,890	千円	増	減	比	率	-	%		
歳出総額	4,796,236	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-2	
実質収支	96,138	千円	Ⅱ-2	Ⅲ-2	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2		
標準財政規模	3,168,714	千円	(	年	度	毎)	H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2
地方債残高	4,619,004	千円								



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 庁舎及び市民会館(万葉ホール)は、建物本体だけでなく、全国平均及び大阪府平均に近い減価償却率となるものの、本体の附属設備である空調設備や電気設備の老朽化が著しく全体として減価償却率を悪化させる要因となっており、全国平均や大阪府平均を大きく上回っている状況である。  
 庁舎に隣接している保健センターについては、庁舎と同時期に建てられているものの、空調設備などの附属設備の改修を行っていることから、庁舎及び市民会館と比較すると減価償却率は低く老朽化は進んでいないが、全国平均及び大阪府平均を大きく上回っている状況である。  
 体育館(総合スポーツ公園)については、減価償却率は50%程度になるものの、ここ数年附属設備(空調設備など)を計画的に改修を行っていることから、減価償却率の抑制につながり、結果として全国平均及び大阪府平均に近い数値となっている。  
 そのほか、福祉施設については、建物本体の老朽化が進むとともに、附属設備の老朽化が進んでいることから全体として減価償却率が上がる要因となっており全国平均及び大阪府平均を上回っている状況で、今後、老朽化対策を検討していく必要がある。